

〈書評〉

「領土ナショナリズム」との闘い方, 教えます
 ——岡田充著『尖閣諸島問題：領土ナショナリズムの魔力』（蒼蒼社, 2012年）

（北海道大学）岩下 明裕

昨今、領土問題の本が巷に溢れている。本屋を一巡りすればすぐにわかるが、その多くが「尖閣」をタイトルにつけたものである。日本の領土問題を面積で考えれば、99.9%を北方領土（約5000平方キロ）が占めている。比するに、5.5平方キロ程度の尖閣諸島に対する言説の大きさと広がりには圧倒されよう。2012年8月の李明博韓国大統領の訪問によって、一躍、問題が激化した竹島さえ尖閣の前では影が薄い。これは係争の相手が中国だからだろう。本書の組上にのせられている石原慎太郎元東京都知事も尖閣にはご執心だが、竹島に関しては「しょうがない」と発言していた。このように、日本の領土問題とはその実態や現実には即したのではなく、様々な政治的な思惑によってブレイアップされるとともに、さらに状況に応じて大きくも小さくもなりうる可変的な言説である。

本書はこのような尖閣をめぐる言説を縦横無尽に読み解いたものとして、類書と一線を画す。多くの尖閣本が、尖閣と日本人の関わりについての歴史を強調したり、中国の主張の論議のなさや弱さをあげつらったりするのを見るとき、本書が有する、いわゆる地に足のついた冷静な分析と中国及び本来の当事者たる台湾の感情、思考、論理を冷静に読み解こうとする姿勢には共感できる。領土問題はともすれば、北方領土であれ、竹島であれ、一方的で独りよがりの論理を積み重ね、自らの傷をなめ合うようなやりかたで論議がなされるからだ。

本書の指摘する「固有の領土」などその最たるものといえる。これは北方領土に関する定番の用語だが、そもそも千島諸島が日本人にとって「元

来の、生得の」領土でないことなど自明過ぎるため、少なからぬ研究者からこれまでも批判的に取り扱われてきた。これに対して、外務省は「固有の領土」を「一度も外国のものになったことがない」と定義する。これでは「固有の領土」のもつ固有の含意などない。結果として、この用語は公的な説明や交渉の場で対外的に持ちだされることはほとんどなく、日本国内でのみ流通していた。尖閣に関してもこれは同じだろう。本書はこの種の独りよがりの言説を丁寧に解剖し、中国や台湾の見方と衝突させることで解体し、尖閣をめぐる言説を少しでも隣人たちと了解可能なものへ近づけようと努力する。評者はこのアプローチを全面的に支持したい。

では評者が本書から読み解いたメッセージを整理してみる。本書は4つの章と資料から構成される。「第1章 最悪の日中関係」では、石原による尖閣購入宣言から民主党政権による拙速な国有化までの日中双方の動きを追跡し、中国側がこれに何度もアラートを出していたにもかかわらず、日本側がいかに甘い見通しでこれを進めたのかについて論じる。中国側はあくまで「現状維持・棚上げ」を主張していたのに対して、日本側は自覚的か無自覚かはともあれ、日中国交正常化以来のこの枠組を崩す方向で突き進んだ。その結果、中国国内での反日運動が激化し、多大な経済的損失を生み出し、日中関係の根本を損ねたのだが、その様相が丁寧に描かれている。

「第2章 過去をふりかえる」は、「固有の領土論」のいかがわしさを突き、尖閣問題を中国側が「明治政府の対外拡張政策の延伸」とみなす理由を説明する。昨今、日本人を驚愕させる「日清戦争のときに盗んだ」とする中国の主張も、（日本がポツダム宣言第八項として受け入れ、1972年の日中共同声明にも書き込んだ）カイロ宣言に源を有しており、日本が一方的に退けうるほど根柢が脆弱というわけではない。米国も中国への配慮か

ら、領有権問題についてはどちらの肩も持たない姿勢を当初から貫いている。さらに田中角栄と周恩来の会談記録から、尖閣の部分が削除されたことをとりあげ、「領土問題が存在しない」とする日本の主張の出発点を一方的なものともみなす。著者によれば、「棚上げ」の存在は否定できない。ちなみにカイロ会談に関わる前者の認識は孫崎享の主張（『検証 尖閣問題』岩波書店、2012年）と、日中における交渉記録の「削除」については、矢吹晋（『尖閣問題の核心』花伝社、2013年）の議論と共鳴しており、著者の立場は論壇で一定の力をもつ。

「第3章 国際関係のなかの尖閣諸島問題」では、中国の外交路線の変化を中国側資料を読み込むことで解析し、その枠組のなかで現在の日中関係を位置づけようとする。本章は尖閣問題から議論が拡散しているため、整理が難しい部分だが、中国側の昨今の「攻めの外交」への変化を前提にしつつも、今回の事態を引き起こしたのは日本政府による国交正常化以来、安定的に機能してきた尖閣をめぐる一種のレジーム（「棚上げ」）壊しが原因であり、中国はいまでもそのレジームに戻る用意があるとするというスタンスは堅持しているようにみえる。またこれと関連して米国の軍事政策の再編のなかで南西諸島の意味が大きくなり、これが中国に二重の意味で圧力となっている。にもかかわらず、米国は必ずしも中国に圧力をかけるだけでなく、これを自国の側の利益に引き寄せる柔軟な外交をとっている、と著者は考えている。

「第4章 領土と国家の相対化」は、以上の分析を踏まえて、尖閣問題をどのように平穏化するか、正確に言えば、元の鞘におさめて「棚上げ」状態に戻すかについて思案する。ここでは、領土の「棚上げ」と海洋資源の共同開発をうたった、台湾の馬英九による「東シナ海平和イニシアティブ」が評価される。さらに日米中の均衡発展を目指すべく、プレジンスキーやキッシンジャーの対

中観、中国や台湾の考え方をバランスがとれたものとしてとりあげ、いかに日本が対中脅威論に偏っているかを対比させる。さらに两岸関係が主権を棚上げしたことを先例として、これに学ぶように示唆がなされる。その事例として金門島と厦門、かつて「一体化していた」と強調される台湾と沖縄、与那国の関係が取り上げられる。

本書が巻末に資料として「日中台が各々領有権を主張する根拠」をまとめたのは、読者に公平な観点でそれぞれの論拠を検証してほしいということだと思われる。「おわりに」では、「『領土問題』の悪循環を止めよう！」「中日関係に理性を取り戻そう」との日中知識人間の呼びかけを紹介し、日本や中国を覆いつつある、著者の言う「領土ナショナリズム」に対して、市民社会の連帯がこれ乗り越えようことを示唆している。

以下が評者のコメントである。

冒頭で述べたように、本書は昨今、日本で流布している尖閣をめぐる一方的な言説に対し、説得的な解毒剤としての役割を果たしている。「固有の領土論」の虚構を突き、中国側の主張を精緻に読み解くことで、日本の言説が見ようとしないうの側の論拠の説得力を検証する機会を提供している。ここに本書の価値があり、その意味で、今後、尖閣問題を論じる先の必読の書と断言できる。

だが他方で、本書が、いわゆる著者の言う、「領土をとられてもいいか」と問われて「それは困る」と反射的に危機を煽る「領土ナショナリズム」に対して、カウンター以上のものを提起できているかと問われれば、評者はいささか心許ない。というのも、「領土ナショナリズム」なる概念が日本の社会状況に本当に当てはまるかどうか、評者には確信がないからだ（このタイトルは玄大松の竹島に関する韓国社会を論じた名著を意識しているが、両国の社会はかなり違う）。その理由は長年、評者がユーラシアを始め、世界各地の領土問題を勉強し、さらに比較の観点から日本において北方

領土問題の研究に携わった経験に基づいている。日本の国民の多くはそもそも国境や領土にかかわる問題には関心があまりない。例えば、かつて冷戦時代に大いにブレイアップされた「北方領土問題」がそうだ。そこには「領土ナショナリズム」が本当にあったのだろうか。メディアの言論ではいかに激しくても、領土問題それ自体を国民はずっと醒めた眼でみていたように記憶する。踏み込んで言えば、これは当時の反ソ、ソ連敵視の政策と国際関係の大きな言説の文脈のなかで、その一つとして機能していたのではないだろうか。凡百の評論家がいう、北方領土にかかわる「神話」など存在せず、領土問題に基づいたナショナリズムなどなかったのではないかと評者は考えている。だからこそ冷戦終結後に、ソ連に対する敵視政策をとる必要がなくなったとき、北方領土問題は実質的には「忘れ去られていく」のだ。

これらの経験に即せば、いまの尖閣問題をめぐる騒ぎは日頃の無関心さゆえに引き起こされた一時のセンセーションナリズムとみなせる。そして、これはむしろ「領土ナショナリズム」というようなものではなく、著者も正しく見通している中国敵視政策や日米安保に関わる国際関係の文脈に規定されたものであろう。それゆえ著者が希望するような日中間の「手打ち」が、万が一にでも、すぐに行われたら、国民の多数は尖閣問題を再び忘れ始めるに違いない。そうだとすれば、尖閣も国際関係のなかの従属変数としての領土問題の亜種にすぎず、いわば中国脅威論の文脈のなかで位置づけられるべきである。領土問題が先ではない。逆である。すなわち、これは仮に尖閣の「棚上げ」ができたとしても、日中関係が安定し、平和で友好的な関係が築ける保証は必ずしもないということを示唆する。この意味で「領土ナショナリズム」という問題の立て方自体が、蜃気楼を相手にボクシングに挑んでいるかのようにみえる。

問題の立て方の危うさを感じさせるもう一つの

重要な論点が、著者の主張するいわゆる「生活圏」である。率直に言って、その主張はあいまいで生活圏のもつ身体性が、評者にはほとんど伝わってこない。むしろ、このあいまいな「生活圏」の主張は、領土に対する国家の言説を強化しようといった危険性を著者は意識しないのだろうか。本書によって「領土ナショナリズム」の罫を乗り越えられたとしよう。しかし、こう訊ねられたら、著者はどう答えるのだろうか。「領土問題があるから現地の住民や漁民は生活に困っている」「住民たちの生活のために、国はもっと強く島を守れ」と。

ここでポイントとなるのは、誰の何を守るかといった具体的な議論である。それを明示できなければ、生活の議論など国家の言説に容易に絡め取られる。私たちは国家に対して、こう言うべきだ。「領土問題があるから、漁民は漁に行かないのではない。領土問題があるから、八重山の住民が生活に困っているわけではない」と。

評者は同様なことを著者が依拠する新崎盛暉にも述べたことがある（『琉球新報』2013年1月13日付）。尖閣周辺海域は実際には沖縄の生活圏ではなく、八重山からみても日常的な生活圏ではない。漁業について言えば、台湾を当事者とみなすのは正しいが、直接の当事者は台北ではなく、東台湾の蘇澳だ。そして、この主たるカウンターパートは石垣と宮古の伊良部である。石垣の関係者のなかには「保守」を名乗る人たちですら、海や島をめぐるすべての問題を尖閣問題と結びつけたがる昨今の言説に辟易している。「船だまり」もいらぬ、例えば、係留プイで十分だと。中国を挑発せずに、島に触れずともやれることはいくつもある。

著者の「生活圏」に対する視座の問題性をもっともよく現れるのが、与那国についての記述である（第3章142頁以下）。評者の知る限り、防空識別圏への与那国町の主張の本音は、実際には利便

性と安全保障上の理由であり、決して「ナショナリストティックな憤り」によるものではない。また著者は本書の中ではあえて踏み込んではいないが、しばしばメディアに注目を浴びる与那国の自衛隊誘致をめぐる騒動をどう見ているのだろうか。これもまた、ちまたの言説で言われるような安全保障を主たる争点にしたものではなく、「島おこし」をどのように進めるかについての内部対立に、自衛隊が島に住むこと¹でこの先、選挙に勝てなくなることを危惧した反対派が島外の活動家を巻き込んだことでセンセーショナルになったものだ。現地の本音を中国や「尖閣」との軍事的な文脈で読みこもうとするのであれば、その解釈も「領土ナショナリズム」の鏡の中に囚われることになる、と評者は思う。現地のなかの多様な動きを微細に読み解くもう一つのレンズがここでは不可欠だろう。

著者が正直に「あとがき」で記したように、「想像をはるかに超えた事態」だからこそ、カウンターとしての言説を取り急ぎまとめたのが本書といえる。だが、それが「領土ナショナリズム」の鏡の中に留まるかぎり、その「魔力」を解く力は長続きしまい。東台湾や八重山の島々にもしばしば足を運び、現地の機微にも詳しい著者だからこそ、実態ある生活圏を十全に読み込んだ身体性ある細やかな分析や記述を、本書の続編として速やかに披露してほしいと強く願う。

(2012年12月刊, 246ページ, 本体1,900円+税)